

2020年12月17日

経済産業省 東北経済産業局
局長 渡邊 政嘉 様

| | | |
|--------------|------|------|
| 青森県生活協同組合連合会 | 会長 | 平野了三 |
| 岩手県生活協同組合連合会 | 会長理事 | 飯塚明彦 |
| 秋田県生活協同組合連合会 | 会長理事 | 三浦貴裕 |
| 宮城県生活協同組合連合会 | 会長理事 | 冬木勝仁 |
| 山形県生活協同組合連合会 | 会長理事 | 菅井道也 |
| 福島県生活協同組合連合会 | 会長 | 吉川毅一 |

(公 印 略)

家庭用灯油に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。また、日頃より生活協同組合事業にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

東北に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことができない生活必需品です。灯油が適正な価格で安定的に供給されることが東北地区のすべての県民の願いです。

世界中で猛威をふるう新型コロナウイルスの感染拡大が、私たちの暮らし・経済に深刻な影響を与えています。外出自粛、リモートワーク、旅行・外食機会の減少など、私たちの生活行動は大きく変化し、飲食店や小売店における客足・利用の減少をはじめ、さまざまな分野で影響が出ています。新型コロナの影響とみられる倒産が増え、失業者が7万人に達するなど、事業者や労働者の状況は深刻化しています。リーマンショックを上回る戦後最悪の経済不況ともいわれ、働く場を失ったり所得減も続き、貯蓄を取り崩しながら、いつ回復するかわからない不安の中で過ごしている状況です。高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等暖房費援助の実施など、暮らしを守る施策を講じられることを強く求めます。

原油価格は、新型コロナウイルスの影響による世界経済の動きと需要の回復状況、米国の動き、OPECと非OPECの協調減産の継続等により、日々の原油価格は乱高下すると見えています。

石油業界はこの間の需要量減少を理由に、毎年在庫削減しており、こうした状況下で需要が増すと、価格が上昇するというのが現状です。今年は厳冬の予測が出ていることから、急な寒波による在庫不足を理由にした値上げが起きないか非常に心配です。また、特約店の供給の逼迫、ローリー車不足からの入荷遅れの発生が想定されます。

大地震などの災害時にも石油を安定供給できるようにするため、国の補助金を受けて実施されている石油会社の防災対策を会計検査院が調べた結果、6社の12製油所

で、想定される最大規模の地震に基づいていないケースがあるなど、石油会社の地震対策は不十分であると会計検査院が指摘しました。

行政には、石油業界の効率化のみならず、消費者、利用者の利益を確保するよう望みます。大規模災害や異常寒波等のリスクにも備え、国として適正価格、安定供給に責任を持つ石油行政になるよう求めます。

本格的な需要期を前に、くらしや地域経済に影響を及ぼす灯油の安定的な供給と適正な価格による供給の確保のための行政施策を消費者の立場から求めるものです。

つきましては、貴省をはじめ、国が以下の対策を実施するよう要請いたします。

記

[要請項目]

1. 国内の石油元売り会社に対し、石油製品の需要予測を踏まえた適正な在庫水準の維持など安定的な石油製品供給体制の確保を要請するとともに、調査・監視・指導を強化し、消費者に対する情報提供を積極的に行うこと。
2. 国際情勢の変動や大規模災害等の緊急事態、寒波時の対応等、国として供給の安定性が確保されるような施策を講じること。
3. 過疎地などでの“灯油難民”に対する供給拠点の維持や、人員不足、ローリー車不足等の対応として配達事業者への支援など、実効性のある対策を講じること。
4. 消費者利益の確保がなされているかを行政が継続的に検証する仕組みとして、灯油も「電力・ガス取引監視等委員会」などの統括下に置き、総合的なエネルギーシステムとして構築すること。

以上